

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

交付金充当総額：376,997,000円

No.	事業名	事業概要	事業実績等	交付金充当金額（円）	効果検証	所管課
1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金事業	コロナ禍における物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯等に対して、物価高騰重点支援給付金を支給するもの	【事業期間】 R5.5～R6.1 【交付金関連事業費等】 ・給付金：174,750,000円（5,825世帯） ・事務費：25,819,887円 （人件費・郵送料・振込手数料・委託料）	188,825,000	物価高騰への影響が大きい非課税世帯等へ給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課
2	学校給食における賄材料費公費補填事業	コロナ禍における物価高騰に伴う食料品等の値上げにより、食材の調達や献立の作成等の面で影響を受けていることから、児童生徒の保護者の給食費負担金を増やすことなく安定した学校給食を提供するため賄材料費の高騰分を公費により補填するもの	【事業期間】 R5.4～R6.3 【交付金関連事業費等】 ・学校給食における賄材料費の高騰分：83,053,741円	83,053,741	質と量を確保した学校給食を、保護者の負担金額を据え置きながら安定的に提供できたことで、物価高騰に直面する子育て世代の負担軽減を図ることができた。	学校給食課
3	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況下におかれている地域経済や市内事業者等を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施することにより、市内外からの消費を喚起し、市内経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済の普及促進及び決済環境の充実・利便性の向上を図ることを目的に実施するもの	【事業期間】 R5.6～R6.3 【交付金関連事業費等】 ・委託料：114,284,103円	105,118,259	幅広い世代にわたり、市内外より多くの方に利用されたことにより、市内経済の活性化に一定の効果を上げることができ、またキャッシュレス化推進の面においても、当事業を契機に新たにキャッシュレスを導入する店舗も多く、キャッシュレス決済の普及・促進を図ることができた。	経済振興課